

主 要 国 の 消 費 者 物 価 指 数 の 概 要

2016年12月現在

	日 本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	中 国	韓 国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国立統計研究所	国家統計局	統計庁
対象範囲	・全国の全世帯 (単身世帯を除く。) ^{注1}	・都市の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の消費者世帯 (農林漁家世帯を除く。)
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式) ^{注10}	・ラスパイレス
指数の基準時	・2015年=100	・1982～84年=100	・2002年=100	・2015年=100	・2010年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100	・2015年=100
ウエイトの算定	・2015年の家計調査 (生鮮食品の品目別ウエイトは'14、'15年の月別購入数量を用いた月別ウエイト) ・5年ごとに改定	・2013～14年の2年間の消費者支出調査の平均 ^{注3} ・2年ごとに改定	・2013年の家計支出調査 ・2年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2010年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出 ・毎年改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2015年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・2015年の家計調査の消費支出 ・2～3年ごとに改定 ^{注11}
指数品目数	・585品目 ^{注2}	・211品目 ^{注4}	・約600品目	・約700品目	・約600品目	・410品目 ^{注8}	・400品目 ^{注9}	・約600品目	・460品目
価格調査	・167市町村 ・約27,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)	・87地域 ・約24,000店舗 ・毎月調査	・110都市 ・約8,000店舗 ・毎月調査 (価格変動が大きい品目については月に数回調査)	・約140地域 ・約20,000店舗 ・毎月調査	・188地方自治体 ・約30,000店舗 ・毎月調査 (価格変動が大きい品目については月に2～3回調査)	・99地域 ・約30,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品は隔週で調査)	・80都市 ・約42,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については月に2回調査)	・500都市 ・約83,000店舗 ・月2回調査 (生鮮商品は月6回調査、一部の品目は月1回調査)	・38都市 ・約25,000店舗 ・毎月調査 (農水畜産物等は月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い	・帰属家賃を算出	・帰属家賃を算出	・コスト方式(修繕維持費、固定資産税、保険料、住宅ローン金利、取替費用など)により算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	・対象外	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出
その他の公表資料	・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数	・連鎖基準方式の指数(C-CPI-U)		・CPIH ^{注5} ・RPI ^{注6} ・RPIJ ^{注7}	・HICP	・HICP	・HICP		・参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレス指数

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ、担当者からの聞き取り、IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<http://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)及びOECDのMAIN ECONOMIC INDICATORS (<http://stats.oecd.org/mei/default.asp?lang=e&subject=8>)による。

注1：参考系列として単身世帯を含めた総世帯指数も公表

注2：沖縄県のみで調査している4品目を含む。

注3：2016年及び2017年のウエイトとして2013年から2014年の2年間の消費者支出調査の平均を使用

注4："item strata"の数

注5：CPIに持家の帰属家賃を含めた指数

注6：RPI(小売物価指数)はCPI導入(1997年に公表開始)以前から作成されているが、HICP(EU統一基準のCPI)には準拠していない。なお、イギリスにおいてはCPIとHICPが一致している。

注7：従来のRPIの基本価格指数の算式をJevons算式に変更した指数

注8："sub-groups"の数

注9："product aggregates"の数

注10：ウエイトは5年間固定し価格のみ毎年連鎖する方式を採用

注11：ウエイトとして西暦の末尾が0, 2, 5, 7の年の家計調査の消費支出を使用。なお、2016年のウエイトとして2015年の家計調査の消費支出を使用。